

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年6月26日
【事業年度】	第79期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	千寿製薬株式会社
【英訳名】	SENJU PHARMACEUTICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 周平
【本店の所在の場所】	大阪市中央区瓦町三丁目1番9号
【電話番号】	大阪（06）6201 - 2512（代）
【事務連絡者氏名】	経理部長 梅本 勝功
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区瓦町三丁目1番9号
【電話番号】	大阪（06）6201 - 2512（代）
【事務連絡者氏名】	経理部長 梅本 勝功
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	単位	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
		2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高	千円	37,794,290	37,914,142	37,094,832	40,906,128	41,214,648
経常利益	千円	6,995,758	5,541,395	3,165,462	4,967,318	4,364,861
親会社株主に帰属する当期純利益	千円	4,698,793	3,254,989	827,696	3,785,819	3,972,685
包括利益	千円	4,575,092	2,820,839	337,283	3,839,265	4,097,494
純資産額	千円	45,045,286	47,739,626	47,950,409	51,663,174	54,557,596
総資産額	千円	56,976,861	59,000,578	58,643,433	65,327,383	65,248,144
1株当たり純資産額	円	3,560.89	3,636.00	3,751.75	4,047.78	4,312.85
1株当たり当期純利益金額	円	371.44	257.31	65.43	299.27	314.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	75.5	78.0	80.9	78.4	83.6
自己資本利益率	%	11.5	7.3	1.7	7.7	7.5
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	3,754,925	2,258,829	1,253,984	5,525,983	6,211,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	2,961,680	2,395,951	4,817,120	396,971	3,043,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	1,062,095	131,952	129,002	126,500	126,500
現金及び現金同等物の期末残高	千円	18,590,010	18,364,431	14,279,520	19,669,295	22,816,017
従業員数 [内、平均臨時雇用者数]	人	883 [180]	956 [190]	925 [196]	922 [208]	948 [231]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 株価収益率については、非上場につき記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第78期の期首から適用しており、第77期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	単位	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
		2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高	千円	37,794,290	37,914,142	37,094,832	40,906,128	41,990,566
経常利益	千円	7,361,404	5,847,380	4,435,284	5,711,641	4,131,867
当期純利益	千円	4,480,104	3,501,693	1,190,142	2,838,915	3,503,310
資本金	千円	1,415,500	1,415,500	1,415,500	1,415,500	1,415,500
発行済株式総数	株	12,650,000	12,650,000	12,650,000	12,650,000	12,650,000
純資産額	千円	43,152,258	46,440,906	48,283,838	51,101,282	54,115,563
総資産額	千円	55,108,691	57,906,459	58,938,780	64,663,958	64,640,170
1株当たり純資産額	円	3,411.24	3,671.21	3,816.90	4,039.62	4,277.91
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益金額	円	354.15	276.81	94.08	224.42	276.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	78.3	80.2	81.9	79.0	83.7
自己資本利益率	%	10.9	7.7	2.5	5.7	6.7
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
配当性向	%	2.8	3.6	10.6	4.4	3.6
従業員数 [内、平均臨時雇用者数]	人	880 [177]	911 [187]	922 [193]	919 [205]	935 [218]
株主総利回り (比較指標：-)	%	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
最高株価	円	-	-	-	-	-
最低株価	円	-	-	-	-	-

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 株価収益率については、非上場につき記載しておりません。

4. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第78期の期首から適用しており、第77期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	事項
1947年4月	千寿製薬株式会社（資本金19.5万円、大阪市天王寺区石ヶ辻町12番地）を設立、医薬品白血球増加剤パニールチンの製造販売を開始。
1949年6月	本社を大阪市西成区梅南通七丁目5番地に移転。
1949年9月	本社を大阪市東区平野町二丁目42番地に移転。工場を芦屋市岩園町482番地に移転。
1951年6月	武田薬品工業株式会社と当社製品全般に対する一手販売契約を締結。
1962年12月	伊丹市大鹿桜ヶ丘一丁目1番地に原料合成工場として伊丹工場を建設。
1965年5月	本社を大阪市北区北同心町一丁目83番地に移転。
1971年10月	伊丹工場敷地内に伊丹研究所を建設。
1972年3月	大阪市東区平野町三丁目28番地（甘糟ビル）に本社事務所を移設。
1973年4月	兵庫県神崎郡福崎町に工場用地として37,054.96㎡の土地を購入。
1974年6月	兵庫県神崎郡福崎町西治767番7に福崎工場を建設。
1974年10月	芦屋市岩園町の芦屋工場を廃止。
1978年2月	本社所在地を大阪市北区同心町二丁目1番13号と呼称変更。
1978年11月	大阪市東区平野町三丁目6番地の1（平野町センチュリービル7階）に本社事務所を移設。
1979年2月	株式会社バイコンを全額出資により設立。
1982年4月	株式会社日本ロックを全額出資により設立。
1982年10月	本社を大阪市東区平野町三丁目6番地の1に移転。
1983年12月	株式会社日本プライムケアを全額出資により設立。
1984年12月	株式会社バイコンの営業権をチバ・ビジョンケア・ジャパン株式会社へ譲渡。
1985年5月	株式会社バイコンを株式会社日本ロックに吸収合併。
1985年9月	福崎工場に増産及び新製品製造のための第2期工事完了。
1989年2月	本社所在地を大阪市中央区平野町二丁目5番8号と表示変更。
1990年9月	マルチ・グローブ・インターナショナル株式会社（現会社名 SENJU USA, INC.）を全額出資により米国カリフォルニア州ロサンゼルス市に設立。
1991年6月	ショージン・リサーチ・アソシエイツ株式会社を全額出資により米国カリフォルニア州ロサンゼルス市に設立。
1992年9月	千寿製薬株式会社の100%子会社である株式会社日本ロックを千寿製薬株式会社に吸収合併。
1993年4月	神戸市西区室谷一丁目5番4号に研究所「コーベ・クリエイティブセンター」を建設。
1998年3月	千寿製薬株式会社の100%子会社である株式会社日本プライムケアの清算終了。
2001年4月	米国オレゴン州にオレゴン研究所「SLOS」（SENJU Laboratory of Ocular Sciences）を開設。
2004年4月	オランダ ホーフドルフ市に欧州アムステルダム事務所を開設。
2005年10月	株式会社セーバーを30%出資により設立。
2006年4月	中華人民共和国 北京市に北京事務所を開設。
2006年4月	神戸市中央区港島南町一丁目5番5号に研究所「オキュラーサイエンス研究所・神戸研究室」を開設。
2008年9月	中華人民共和国 上海市に千寿医薬諮詢(上海)有限公司を全額出資により設立。
2008年12月	ショージン・リサーチ・アソシエイツ株式会社を閉鎖。
2009年3月	佐賀県唐津市石志4228番1に唐津工場を建設。
2010年4月	セオリアファーマ株式会社を40%出資により設立。
2010年10月	中華人民共和国 北京市に千寿製薬科技(北京)有限公司を全額出資により設立。
2011年7月	中華人民共和国 上海市の千寿医薬諮詢(上海)有限公司を閉鎖。
2011年7月	オランダ ホーフドルフ市の欧州アムステルダム事務所を閉鎖し、ベトナム ハノイ市にハノイ事務所を開設。
2012年12月	ロシア モスクワにモスクワ事務所を開設。
2013年4月	唐津工場に増産及び新製品製造のための第2期工事完了。
2014年10月	中華人民共和国 深圳市に千寿万和薬業(深圳)有限公司を49%出資により設立。
2017年12月	Senju America Holdings, Inc.及びS J & W P, I N C. を米国に設立。
2018年3月	本社を大阪市中央区瓦町三丁目1番9号に移転。
2018年8月	ポーランド ワルシャワにSenju Poland Sp. z o.o. を全額出資により設立。
2018年9月	中華人民共和国 上海市に上海事務所を開設。
2018年12月	米国 マサチューセッツ州にNeuroptika, Inc. を設立。
2019年2月	研究開発部門を新研究開発拠点「神戸イノベティブセンター」（神戸市中央区港島南町六丁目4番3）に移転。
2019年3月	江蘇千寿医薬有限公司の取得により同社を完全子会社化。
2019年5月	セブンドリーマーズヘルスケア株式会社（現会社名 ナスメント株式会社）を全額出資により設立。
2020年1月	ロシア モスクワにSENJU Pharmaceutical RUS LLCを全額出資により設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（千寿製薬株式会社）、子会社11社及び関連会社2社により構成されており、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 製薬事業

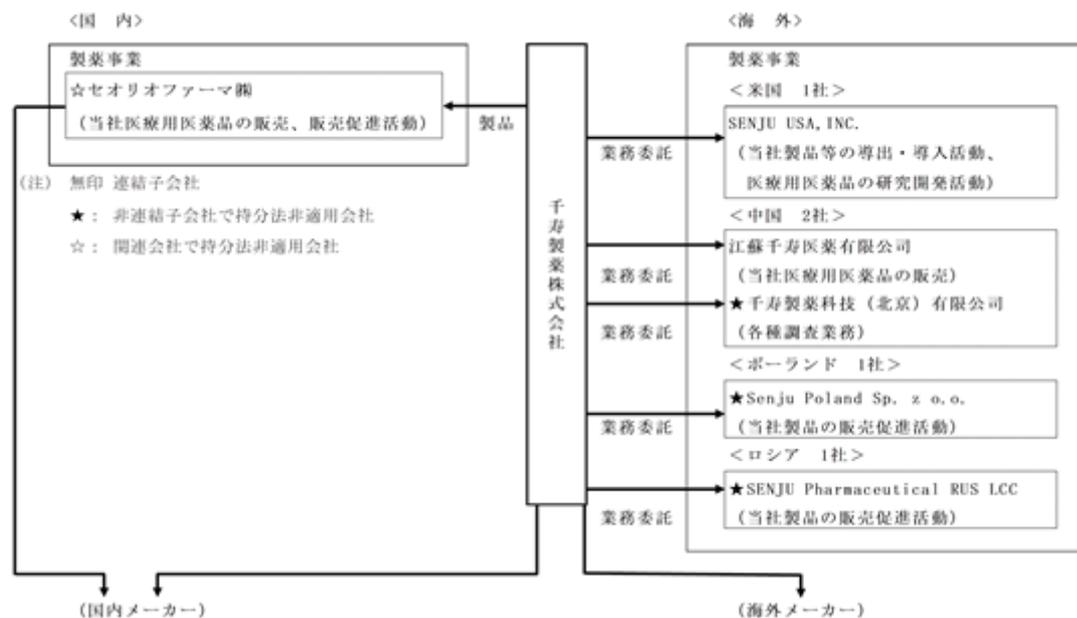
当社は眼科・耳鼻科用医薬品及びコンタクトレンズ用剤及び動物用医薬品の製造、販売を行っております。

(2) その他事業

当社が化粧品原料の製造、販売を行っております。

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



子会社8社、関連会社2社は事業の規模が小規模で重要性がないため、連結の範囲から除いております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Senju America Holdings, Inc (注) 2	米国カリフォルニア州	US \$ 19,322,458.00	製薬事業	100	米国子会社の統括・管理を行っております。
(連結子会社) SENJU USA, INC. (注) 2, 3	米国カリフォルニア州	US \$ 30,000,000.00	製薬事業	100 (100)	米国市場における当社製品等の導出活動・導入活動の委託業務及び医療用医薬品の研究開発を行っております。
(連結子会社) 江蘇千寿医薬有限公司 (注) 2	中国泰州市	元 30,193,500.00	製薬事業	100	中国市場における当社の医療用医薬品の販売

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
製薬事業	883(216)
報告セグメント計	883(216)
その他事業	1(1)
全社(共通)	64(14)
合計	948(231)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()内数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
935(218)	44.17	16.74	6,727

セグメントの名称	従業員数(人)
製薬事業	870(203)
報告セグメント計	870(203)
その他事業	1(1)
全社(共通)	64(14)
合計	935(218)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()内数で記載しております。アルバイト、パートタイマーは含めない。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

従業員は1973年9月に千寿製薬労働組合を結成し、本社内に本部を設置し、本社支部、営業支部、神戸支部、福崎工場、唐津工場に支部を設置しており、2020年3月31日現在における組合員数は509名であります。上部団体としては全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟(UAゼンセン)に加盟しております。

労使は協調的態度的もとに円満な関係を維持しています。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営環境

わが国の経済は、好調な企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。一方で、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い経済活動が抑制されるなど、厳しい局面を迎えております。

医薬品業界では、医療費抑制政策が継続的に推進されており、一層のコスト競争力強化や海外展開が求められる等、引き続き厳しい環境下にあります。

また、新薬開発型企業は、先進創薬で次世代医療を牽引することが期待されていますが、新薬開発の難度の高まりと、それに伴う研究開発費の高騰により、事業の予見性も低下しており、経営環境は引き続き厳しいものとなっております。

(2) 経営方針及び中長期的な経営戦略と優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループが厳しい環境変化のなかで、継続的な成長を実現するために対処すべきものとして、以下の4つを最重要課題に掲げております。

「確実な売上・シェア拡大」

会社成長の源泉となる「売上」の拡大が成功を支える「大きな柱」であり、他社にはない独自の「競争優位性」を確立することが必須となります。そのために、MR増員にとどまらず、営業支援のシステム構築や各種マーケティング施策をより推進していきます。

「海外戦略地域でのプレゼンスの向上」

恒久的な成長と経営のリスク分散のため「海外展開」を今以上に加速します。

「研究開発への集中投資」

当グループの「あるべき姿」を実現するために方策や行動を明確にし、「研究開発構想」の具現化を目指します。そのために、重点領域である網膜・角膜・緑内障を中心に世界戦略製品を含む「新規パイプライン」を獲得し、市場優位性を発揮していきます。

「現有リソースの徹底活用と組織・システムのパフォーマンスの最大化」

マネジメントや業務プロセスの最適化、仕組みの改善を実践し、様々な障害・課題を限りなく払拭し、社員全体で潜在能力を引出し、そのパフォーマンスの最大化を行い、確実に成果を創り出すことを目指します。

これらの最重要課題は'16-'20中期計画において、着実に実行してまいります。また、武田薬品工業株式会社との「一手販売の契約」及びガバナンス制度の維持にも引き続き注力いたします。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。これらのリスクが発生する可能性を認識した上、発生回避及び発生した場合の対処に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の取引先への高い取引依存リスク

当社グループ製品の販売については、その75.4%を武田薬品工業㈱に依存しており、販売契約を解消することになった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、武田薬品工業㈱との関係の維持・発展に努めており、「一手販売の契約」の維持に引き続き注力いたします。

(2) 契約、提携等の解消のリスク

製品の販売及び商品の仕入、開発品の導入又は導出、共同研究等において他社と契約又は提携を行っています。何らかの事情によりこれらの契約又は提携を解消することになった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、既存の契約、提携先との関係の維持・発展に努めております。

(3) 法的規制等に関するリスク

当社グループは、医薬品製造販売業のため薬事行政のもとで種々の規制を受けます。

また急速な少子高齢化が進むなか医療保険制度改革が実行され、その一環として薬価基準の改訂による薬価引き下げや、医療制度に関する行政施策の動向は、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは法的規制及び医療政策等の動向を早期にとらえるよう努め、追加対応の要否検討など事前に改正に備えております。また、薬価下落を見込んだコスト構造への見直しを図ることでリスク低減に努めております。

(4) 医薬品の副作用に関するリスク

予期せぬ副作用等で発売中止、製品回収などの事態に発展した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは常日頃より製品に関する有害事象及び品質苦情に注意を払い、迅速に回収等の措置を実行することで影響を最小限に留めるよう努めております。また、対策においては責任者を任命しリスクが顕在化した場合には責任者を中心に、関係部署が連携して対応にあたる体制を構築しております。

(5) 医薬品の研究開発に関するリスク

医療用医薬品の研究開発には、多大な資金の投入と時間を必要としますが、開発中の品目のすべてが今後順調に進み新発売に至るとは限らず途中で断念せざるを得ない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、重点研究領域を明確化して研究開発に注力し、パイプラインの拡大に努めております。

(6) 訴訟に関するリスク

特許関連、製造物責任（PL）関連、環境関連、労務関連、その他に関して訴訟を提訴された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは訴訟を提訴されるおそれがある事柄については、弁護士と情報共有を行い、万一の場合に備えることでリスクの低減に努めております。

(7) 大規模災害に関するリスク

地震、台風などの突発的な自然災害、火災などの事故など発生した場合、当社グループの営業所、工場及び取引先が大規模な被害を受け事業活動が停滞し、また損害を被った設備などの修復のため多額の費用が発生するなど、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはこれら災害等のリスクに備え、事業継続計画の策定、耐震対策、安全在庫の確保など、従業員の安全と製品の安定供給のための体制を整備し、リスクの低減に努めております。

上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等という。」）の状況の概要は以下のとおりであります。

(1)経営成績の状況

当連結会計年度のわが国の経済は、好調な企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いたものの、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い経済活動が抑制されるなど、先行き不透明な状況となっており厳しい局面を迎えております。

医薬品業界では、伸び続ける社会保障問題を背景に医療費抑制政策が継続的に推進されており、各企業は一層のコスト競争力強化や海外展開が求められる等、引き続き厳しい環境下にあります。また、先進創薬で次世代医療を牽引することが期待されていますが、新薬開発の難度の高まりと、それに伴う研究開発費の高騰により、経営は引き続き厳しい環境下に置かれていると言わざるを得ません。

このような状況のもと2016年度からスタートした「16年度 - 20年度中期計画の4年度目として「確実な売上・シェア拡大」「海外戦略地域でのプレゼンスの向上」「研究開発への集中投資」「現有リソースの徹底活用」「組織・システムのパフォーマンスの最大化」を最重要課題にかかげ積極的に事業活動を展開してまいりました結果、売上高は前年同期比0.8%増の412億14百万円となりました。

利益面におきましては、為替の変動に伴う為替差損の発生等の影響により、経常利益は43億64百万円（前年同期比87.9%）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、設備の売却に伴う固定資産売却益の発生等により、39億72百万円（前年同期比104.9%）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[製薬事業]

緑内障・高眼圧症治療剤「ルミガン点眼液」、非ステロイド性抗炎症点眼剤「プロナック点眼液」が前年を下回る販売実績となりましたが、緑内障・高眼圧症治療剤「アイファガン点眼液」、中国向けに販売している非ステロイド性抗炎症点眼剤「プラノプリン」、角結膜上皮障害治療用点眼剤「ティアバランス点眼液」が伸長し、売上に貢献しました。

以上の結果、当事業における売上高は、411億75百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

[その他事業]

化粧品原料「EPC」等が前年同期に比べ1.8%減少したことから、当事業における売上高は、38百万円となりました。

(2)財政状態の状況

当連結会計年度末の資産総額は、前連結会計年度末に比べ、79百万円減少し、652億48百万円となりました。

これは主に現金及び預金の増加が66億76百万円あった一方で、受取手形及び売掛金が42億51百万円、設備の売却等により建物及び構築物（純額）が6億6百万円、土地が9億84百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債総額は前連結会計年度末に比べ、29億73百万円減少し、106億90百万円となりました。

これは主に未払金及び未払費用が8億95百万円、未払法人税等が14億36百万円、役員退職慰労引当金が5億16百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

また、純資産につきましては前連結会計年度末に比べ28億94百万円増加し、545億57百万円となりました。

これは主に利益剰余金が34億93百万円増加したこと等によるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、定期預金の増加等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が45億6百万円（前年同期比9.4%減）に加え、売上債権の減少及び有形固定資産の売却による収入の増加等により、前連結会計年度末に比べ31億46百万円増加し、当連結会計年度末には228億16百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は62億11百万円（前年同期比12.4%増）となりました。これは主に法人税等の支払が22億33百万円、たな卸資産の増加が9億32百万円あった一方、税金等調整前当期純利益45億6百万円、減価償却費16億38百万円、売上債権の減少42億54百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は30億43百万円(前年同期比666.7%増)となりました。これは主に有形固定資産売却による収入が15億11百万円あった一方、定期預金の増加35億29百万円、有形固定資産の取得による支出5億48百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億26百万円となりました。これは配当金の支払1億26百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比(%)
製薬事業(百万円)	36,577	87.1
報告セグメント計(百万円)	36,577	87.1
その他事業(百万円)	34	74.7
合計(百万円)	36,612	87.1

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比(%)
製薬事業(百万円)	984	115.0
報告セグメント計(百万円)	984	115.0
その他事業(百万円)	-	-
合計(百万円)	984	115.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)の商品仕入については提出会社その大半を占めているため、提出会社の実績を記載しております。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比(%)
製薬事業(百万円)	41,175	100.8
報告セグメント計(百万円)	41,175	100.8
その他事業(百万円)	38	98.2
合計(百万円)	41,214	100.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
武田薬品工業(株)	31,187	76.2	31,082	75.4

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「経営成績等の状況の概要」(1)経営成績の状況をご参照ください。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は非常に競争が厳しく、また、薬価基準改訂、受診者負担増を始めとした医療費抑制策強化など、薬剤費抑制の傾向が一層強まっております。

重要な影響を与える要因については、外的要因として、主に眼科薬領域における新薬の開発販売競争の激化と薬価基準改訂、受診者負担増等の社会的要因を考慮しており、内的要因として、武田薬品工業株式会社との「一手販売の契約」(1年宛自動延長)の継続及び、ガバナンス体制の維持を考慮しております。

(3) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、新製品の開発力と営業力の強化及び、これらを支える強固な経営基盤の実現を目指して、体質改善をさらに進めます。

なお、販売面では、既存品である緑内障・高眼圧症治療薬「アイファガン点眼液」、中国向けに販売している非ステロイド性抗炎症点眼剤「プラノプリン」に加えて、新製品の緑内障・高眼圧症治療剤「アイラミド配合懸濁性点眼液」、「アイベータ配合点眼液」、眼感染症・周術期滅菌法治療剤「アジマイシン点眼液1%」等が、売上高、損益ともに寄与するものと見込んでおります。

(4) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの財政状態の状況につきましては、「経営成績等の状況の概要」(2)財政状態の状況をご参照ください。

(5) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

当社グループのキャッシュ・フローの状況につきましては、「経営成績等の状況の概要」(3)キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、原材料等の調達や販売費等の運転資金のほか、研究開発設備や生産設備を中心とした設備投資、競争力強化と事業の発展等を目的とした研究開発活動、恒久的な成長と経営のリスク分散のための海外展開をはじめとした戦略的投資等に資金を投下しており、必要な資金についてはすべて自己資金で賄っております。取引銀行と当座貸越契約を締結しておりますが、当面の運転資金及び設備資金に加え、一定の戦略的投資機会にも備えられる現預金水準を確保しているため、外部調達の必要は生じておらず、今後の事業展開につきましても自己資金で賄っていく予定であります。

(7) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、報告数値に影響を与える見積りは、その時点で最も合理的と考えられる基準にて実施しておりますが、見積り等の不確実性があるため実際の結果は異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な見積り等は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約年度	契約期間	対価の支払
田辺三菱製薬㈱	日本	ニフラン点眼液 (プラノプロフェン)	1982	対象製品販売期間中	定率実施料
杏林製薬㈱	日本	ガチフロ0.3%点眼液 (ガチフロキサシン水和物)	1997	対象製品販売期間中	契約一時金及び定率実施料
杏林製薬㈱	日本	アイファガン点眼液 (プリモニジン)	2004	対象製品販売期間中	契約一時金及び定率実施料
アステラス製薬㈱	日本	タリムス点眼液0.1% (タクロリムス水和物)	2005	自動更新	契約一時金及び定率実施料
Allergan Inc.	アメリカ	ルミガン点眼液0.03% (ピマトプロスト)	2004	対象製品販売期間中	契約一時金及び定率実施料
Sun Pharmaceutical Industries	アメリカ	アジマイシン点眼液1%	2014	特許有効期間または再審査期間のいずれか長い期間	契約一時金及び定率実施料
Orphan Europe S.a.r.l	フランス	イブリーフ静注20mg (イブプロフェン L-リシン)	2014	政府承認後10年あるいは権利買戻しまで	契約一時金
Allergan Inc.	アメリカ	アイベータ配合点眼液 (プリモニジン チモロール)	2015	対象製品発売後10年あるいは特許満了日までのいずれか長い期間	契約一時金及び定率実施料

(2) 技術導出契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約年度	契約期間	対価の支払
Meda	ベルギー	Pranox (プラノプロフェン)	1990	自動更新	定率実施料
JW Shinyak	韓国	Pranopulin (プラノプロフェン)	1998	対象製品販売期間中	別途定める原薬代に含める
Bausch & Lomb	アメリカ	Prolensa (プロムフェナクナトリウム水和物)	2002	特許満了まで	契約一時金及び定率実施料
Bausch Health Poland sp. z o.o.	ポーランド	Yellowx (プロムフェナクナトリウム水和物)	2005	対象製品発売後10年	契約一時金及び定率実施料
Bausch & Lomb	アメリカ	Bepreve (ベシル酸ベトラスチン)	2006	対象製品発売後20年	契約一時金及び定率実施料
Novartis Ophthalmics AG	アメリカ	Durezol (ジフルブレドナート)	2006	対象製品発売後10年あるいは特許満了日までのいずれか長い期間	契約一時金及び定率実施料

(3) 販売契約（導入）

相手方の名称	国名	契約品目	契約年度	契約期間	対価の支払
杏林製薬㈱	日本	ケタス点眼液0.01% (イブジラスト)	1999	自動更新	
杏林製薬㈱	日本	バクシダール点眼液0.3% (ノルフロキサシン)	1999	自動更新	
あすか製薬㈱	日本	タジン錠30 (カルバゾクロムスル ホン酸ナトリウム)	1999	自動更新	
㈱資生堂	日本	オベリード (ヒアルロン酸ナトリウム)	2006	自動更新	

(4) 販売契約（導出）

相手方の名称	国名	契約品目	契約年度	契約期間	対価の支払
武田薬品工業㈱	日本	当社製品全般	1951	1年毎自動延長	
杏林製薬㈱	日本	ベストロン耳鼻科用 (塩酸セフェノキシム)	1999	自動更新	
Jiangsu Huawei Medical Logistics Co., Ltd	中国	Pranopulin (プラノプロフェン) Bronuck (プロムフェナクナトリウム水和物) ヒアルロン酸点眼液 タクロリムス水和物点眼液	2017	自動更新	
Jiangsu HuaCan Pharmaceutical Co., Ltd	中国	カタリン (ピレノキシム)	2019	2020年12月31日まで その後自動更新	
セオリアファーマ㈱	日本	ベストロン耳鼻科用1% (塩酸セフェノキシム) ロメフロム耳鼻科用0.3% (塩酸ロメフロキサシン)	2011	自動更新	
DKSH Singapore PTE LTD.	ベトナム	ヒアルロン酸点眼液 Bronuck (プロムフェナクナトリウム水和物)	2018	締結日から5年 その後自動更新	
Profarm / Farmacol / Synoptis	ポーランド	カタリン ブラタック (プラノプロフェン)	2016	自動更新	
Orfe	ロシア	カタリン ナックワン (プロムフェナクナトリウム水和物)	2018	自動更新	

5【研究開発活動】

当社グループは、医療用医薬品分野におきまして、眼科用剤を中心に、世界の医療ニーズに応えるべく、オキュラーサイエンス研究所、研究開発本部が中心となって、幅広く積極的な医薬品の開発に取り組んでおります。

「オキュラーサイエンス研究所」は、最先端の技術と情報を駆使して眼疾患の原因となる分子を同定し、効率的に治療薬を創製する研究室（米国オレゴン研究室、創薬基盤研究室（分子創薬グループ/創薬薬理グループ）、創薬開発研究室、機能性製剤研究室、連携研究推進室）で構成されております。

「研究開発本部」は、事業性を十分に考慮した製品開発を効率的に行うべく、製品ポートフォリオマネジメントに基づく研究開発戦略の全体最適化を図る研究開発統括室（プロジェクト推進グループ/プロジェクト支援グループ）、新製品の承認申請等に必要なる非臨床試験を実施する総合研究所（薬理グループ/創剤技術開発室/製剤グループ/分析グループ/薬物動態安全性グループ/研究管理グループ）、臨床試験の実施及び規制当局への申請業務等を担当する開発部（臨床企画・メディカルライティンググループ/データサイエンスグループ/臨床管理グループ/モニタリンググループ/薬事グループ）、新製品の開発を企画する独創企画室、製品に関わるエビデンスを構築するメディカルサイエンス室で構成されております。

日本におきましては、2019年9月に15員環マクロライド系抗生物質点眼剤「アジマイシン点眼液1%」を発売し、眼感染症における新たな治療の選択肢を提供いたしました。また、緑内障・高眼圧症の薬物治療において、アドヒアランス向上につながることを期待される配合点眼剤として、2019年12月に「アイベータ配合点眼液」を発売しました。さらに、遮断薬を配合しない国内で初めての配合点眼剤として「アイラミド配合点眼液」を2020年6月に発売予定です。

一方、海外におきましては、米国、欧州、中国、ロシアを中心に製品化を進めており、2017年10月に「プロナック点眼液0.1%」をロシアで発売いたしました。

現在、緑内障治療剤、網膜疾患治療剤、角膜疾患治療剤など、治療効果に優れた製品をグローバルで開発しており、順次上市を目指しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は90億69百万円であり、セグメント別に示すと以下のとおりであります。

[製薬事業]

製薬事業に係る研究開発費90億69百万円であります。

[その他事業]

その他事業に係る研究開発費は発生しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は5億57百万円であり、すべて自己資金で賄っております。

製薬事業においては、生産設備、試験研究設備を中心に5億57百万円の設備投資を実施しました。

その他事業においては、新たな設備投資はありません。

なお、当連結会計年度において次の設備を売却しております。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具、器 具及び備 品	建設仮勘 定		合計
神戸クリエイティブセン ター (兵庫県神戸市西区)	製薬事業	研究開発 施設設備	380,194	-	984,165 (10,548.40)	-	-	1,364,359	-

(注) 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具、器 具及び備 品	建設仮勘 定		合計
福岡工場 (兵庫県神崎郡福崎町)	製薬事業	医薬品 生産設備	722,704	211,373	143,483 (37,056.36)	89,925	25,889	1,193,378	150
唐津工場 (佐賀県唐津市)	製薬事業	医薬品 生産設備	1,035,972	552,635	455,980 (33,164)	47,079	-	2,091,666	91
神戸イノバイティブセン ター (神戸市中央区)	製薬事業	研究開発 施設設備	1,118,180	-	1,682,962 (10,000.01)	290,864	-	3,092,007	212
本社及び営業所 (本社・大阪市中央区、 営業所全国15ヶ所)	製薬事業	その他 設備	100,785	6,767	838,189 (1,006.54)	134,551	-	1,080,294	477
	その他事 業	その他 設備	-	-	-	-	-	-	1
厚生施設 社宅、保養所、研修所	製薬事業	-	638,886	9,576	120,594 (23,855.64)	24,615	20,000	813,673	4

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 在外子会社

2020年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	工具、器 具及び備 品	その他		合計
SENJU USA, INC.	本社 (米国)	製薬事業	事務機器	-	-	-	-	1,498	-	1,498	8
江蘇千寿医薬有限 公司	本社 (中国)	製薬事業	事務機器	-	-	-	-	952	-	952	26

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、販売計画、生産計画及び、研究開発投資計画並びに、資金計画及び、利益計画に基づき総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等に係る投資予定金額は10億98百万円です。その所要資金については、すべて自己資金で賅う予定であります。

重要な設備の新設等の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
福崎工場	兵庫県 神崎郡福崎町	製薬事業	生産設備	90,700	-	自己資金	2020年6月	2020年6月
福崎工場	兵庫県 神崎郡福崎町	製薬事業	生産設備	140,338	-	自己資金	2020年12月	2020年12月
本社	大阪府 大阪市	製薬事業	ソフトウェア	70,000	-	自己資金	2021年1月	2021年1月

(2) 重要な設備の改修
 計画はありません。

(3) 重要な設備の売却
 計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,600,000
計	50,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年6月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,650,000	12,650,000	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、当社は単元株制度は採用していません。
計	12,650,000	12,650,000	-	-

(注) 当社の発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、代表取締役社長の承認を要する旨を定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
1988年6月28日	2,150	12,650	365,500	1,415,500	365,500	1,190,500

(注) 新株引受け付社債の権利行使による増加(1988年6月28日) 2,150,000株

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	合計
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	6	1	23	-	-	287	317
所有株式数(株)	-	3,310,500	177,000	4,025,950	-	-	5,136,550	12,650,000
所有株式数の割合 (%)	-	26.2	1.4	31.8	-	-	40.6	100.0

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式 を除く。)の総数に対 する所有株式数の割合 (%)
有限会社ホロス	兵庫県西宮市段上町4丁目9-21	1,868	14.7
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	1,254	9.9
武田薬品工業株式会社	大阪府大阪市中央区道修町4丁目1-1	1,050	8.3
吉田 有宏	大阪府池田市	845	6.6
吉田 周平	神戸市東灘区	845	6.6
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	595	4.7
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	572	4.5
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	554	4.3
株式会社イチネンホールディングス	大阪府大阪市淀川区西中島4丁目10-6	250	1.9
株式会社メディバルホールディングス	東京都中央区八重洲2丁目7-15	240	1.8
計	-	8,075	63.8

(注) 1 上記三井住友信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,650,000	12,650,000	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	
発行済株式総数	12,650,000	-	
総株主の議決権	-	12,650,000	

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は業績に対応した配当を基本的な考え方とし、更に配当性向と企業体質強化のための内部留保の充実を勘案して配当を決定しております。一方、株主への利益還元も重要な課題のひとつと考え、多少の業績の変動にもかかわらず一貫して1株当たり10円の配当を続けてまいりました。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり10円の配当を実施することに決定いたしました。

この結果配当性向は3.6%となりました。

当社の内部留保資金は、研究開発力の強化と経営体質の一層の充実を図るため有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2020年6月26日 定時株主総会決議	126,500	10

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは「Good Company」を経営理念としております。その実現のため、「If I were you」を行動理念とし、ステークホルダーと良好な関係を築き、必要とされる製品の創出を行っていく事により長期安定的な成長を遂げていく事が重要と考えております。このような中で、社員としての行動指針を明文化した「SENJU SENSE」を制定し、法令の遵守、透明性・効率性の向上、迅速な意思決定と業務遂行、そしてこれらに対する監督機能の強化に取り組んでまいりました。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

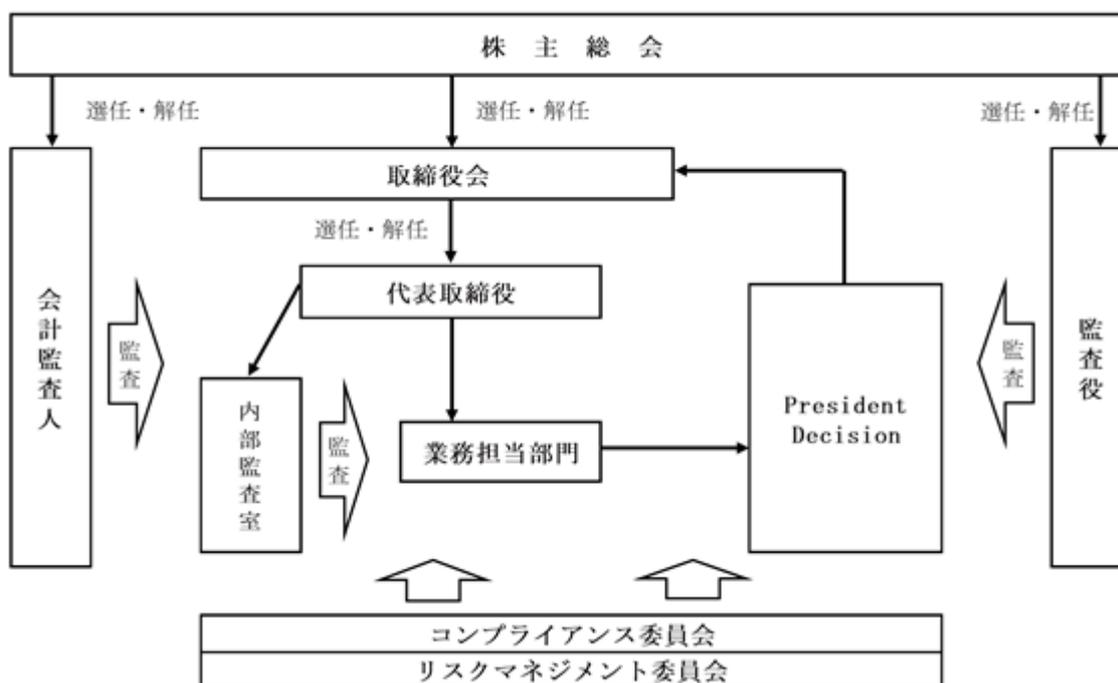
イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。監査役は、取締役の職務執行について、適法性、効率性の観点から、厳正な監視を行っております。

法令遵守については、コンプライアンス推進規程に従いコンプライアンス委員会において対応しており、コンプライアンス行動基準に沿った行動の徹底を図っております。

内部監査は、代表取締役の指示により内部監査担当が行っており、同委員会と連携のうえ、コンプライアンスの状況を監査しております。

ロ．会社機関・内部統制の関係図



ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムと致しましては、取締役会は、経営方針や法令で定められた事項、またその他経営に関する事項を検討及び決定するとともに、業務執行状況の監督機関として位置付けております。

President Decisionは、取締役会の経営に関する事項の検討及び決定を効率的に行うために、付議事項の事前審議を行っております。構成は、必要に応じて実務責任者・担当者を加えております。

但し、製品回収等の経営に関する重要な事項では、薬事法等関係法令の定めに従い、経営意思決定機関とは別の組織により意思決定を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、「事業等のリスク」に記載した当社グループ特有のリスクについては、President Decisionにおいて対応しており、一般的なリスクは、リスクマネジメント規程（2001年7月2日制定）に従いリスクマネジメント委員会（委員長：管理本部長）において対応しております。

但し、法令によりリスク管理体制が定められている場合には、法令の定めに従いリスク管理を行っております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、企業グループの事業ごとにそれぞれの事業担当責任者を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与え、本社事業戦略本部はこれらを横断的に推進し、管理しております。

役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	対象となる役員の員数 (人)
取締役	179,288	6
監査役	8,000	1

責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人 樋口和寿・新田人史治は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、3,000万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

取締役の定数

当社の取締役は、3名以上とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

取締役の解任決議要件

当社は、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【役員の状況】

役員一覧

男性 6名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	吉田 有宏	1969年1月17日生	1993年4月 当社入社 2000年4月 経営戦略本部長 2000年6月 取締役就任 2002年6月 常務取締役就任 2003年6月 専務取締役就任 2003年6月 医薬統括兼経営戦略本部長 2006年6月 代表取締役社長就任 2019年6月 代表取締役会長就任(現任)	(注)1・2	845
取締役社長 (代表取締役)	吉田 周平	1972年6月29日生	1995年4月 当社入社 2002年4月 一般薬品本部・副本部長 2002年6月 取締役就任 2006年6月 専務取締役就任 2010年6月 取締役副社長就任 2010年8月 管理本部長兼一般薬品本部長 2012年4月 管理本部長 2012年8月 管理本部長兼事業戦略本部長 2014年4月 管理本部長兼経営戦略本部長 2017年7月 管理本部長兼経営戦略本部長兼海外事業本部長 2019年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)1・2	845
取締役 オキュラーサイエンス研 究所長	東 光佳	1959年2月13日生	1981年4月 当社入社 1997年12月 コーベクリエティブセンター長 2006年7月 リサーチビジネス本部オキュラーサイ エンス研究所長 2010年8月 研究本部長兼オキュラーサイエンス研 究所長 2013年6月 取締役就任(現任) 2014年4月 オキュラーサイエンス研究所長(現 任)	(注)2	-
取締役 常務理事	榊田 高志	1958年2月7日生	1982年4月 当社入社 1993年5月 眼科事業部営業部千葉埼玉営業所長 2005年4月 医薬営業本部営業推進部長 2006年7月 医薬営業本部長 2010年10月 医薬マーケティング本部長 2013年6月 取締役就任(現任) 2019年4月 常務理事就任(現任)	(注)2	-
取締役 事業戦略本部長	杉澤 剛	1962年7月16日生	1990年4月 当社入社 2006年7月 執行役員製品戦略室長 2010年8月 執行役員製品戦略本部長 2015年4月 執行役員事業開発本部長 2018年6月 取締役就任(現任) 2019年7月 常務執行役員事業戦略本部長(現任)	(注)2	-
常勤監査役	前中 富雄	1955年8月14日生	1978年4月 当社入社 2004年4月 安全品質管理本部品質保証部長 2008年4月 生産本部唐津工場長 2012年4月 執行役員生産本部長 2015年8月 理事信頼性保証本部品質保証支援専任 部長 2017年6月 監査役就任(現任)	(注)3	2
計					1,693

(注)1. 代表取締役会長 吉田有宏は、代表取締役社長 吉田周平の兄であります。

2. 2020年6月26日開催の定時株主総会の終結のときから2年間

3. 2020年6月26日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

社外役員の状況

当社は社外取締役及び社外監査役を選任しておりません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、常勤監査役（1名）が監査方針及び監査計画に従い監査を行っております。取締役会など重要会議への出席、重要な決裁書類・資料の閲覧、各部・事務所など多面的な監査を行っております。

当事業年度における常勤監査役の活動として、取締役及び使用人から職務の執行状況を適時聴取し、重要会議へ参加するとともに、決裁書類その他業務執行に係る重要な文書を閲覧するほか、必要に応じて助言するなど意見表明を行っております。また、会計監査人とは、監査計画、監査実施状況等につき定例報告会を行って報告を受けるほか、情報交換、意見交換を図り連携しております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、通常の業務部門とは独立した社長直轄の内部監査人（1名）が、年度毎に作成する「監査計画」に基づき当社の全ての事業所の経営活動における法令遵守状況と内部統制の有効性・効率性について定期的に検討・評価しております。内部監査の過程で確認された問題点、改善点等は直接社長へ報告するとともに改善のための提言を行っております。

内部監査人、監査役及び会計監査人は定期的に綿密な情報・意見交換を行うことにより監査体制の充実を図っております。

会計監査の状況

a. 監査公認会計士の氏名

樋口 和寿
新田 人史治

b. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名であります。

c. 監査証明の審査体制

当社の会計監査は意見表明に先立ち、公認会計士 堤昌之の審査を受けております。

d. 監査公認会計士の選定方針と理由

当社の監査公認会計士の選定方針については特に定めておりません。

ただし、当社監査役が会社法第340条第1項に定める解任事由に該当すると判断した場合には監査公認会計士の解任及び不再任を決定する方針であります。

e. 監査役による監査公認会計士の評価

当社の監査役は、監査公認会計士に対して評価を行っております。この評価については、監査計画の内容、監査体制、監査時間及び報酬単価の妥当性について検証を行っております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	14,720	-	14,720	-
連結子会社	-	-	-	-
計	14,720	-	14,720	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりません。

e. 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬に対して、当社の監査役は監査時間、監査体制、業務内容及び監査計画等を総合的に勘案し、会社法第399条第1項の同意をしております。

(4) 【 役員の報酬等 】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【 株式の保有状況 】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の財務諸表について、公認会計士樋口和寿氏、公認会計士 新田人史治氏により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、各種団体が開催するセミナーへの参加等を通じ、適時の情報入手に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,669,295	26,345,872
受取手形及び売掛金	13,710,050	9,458,857
商品及び製品	2,484,793	3,047,770
仕掛品	500,268	465,897
原材料及び貯蔵品	2,167,557	2,566,416
未収入金	1,317,124	2,063,137
その他	3,521,295	1,414,211
貸倒引当金	14,156	12,416
流動資産合計	43,356,229	45,349,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,313,321,114	1,310,513,972
減価償却累計額	9,098,428	6,897,442
建物及び構築物(純額)	4,222,685	3,616,530
機械装置及び運搬具	12,548,586	13,089,504
減価償却累計額	11,414,418	11,719,663
機械装置及び運搬具(純額)	1,134,167	1,369,840
土地	1,34,225,453	1,33,241,210
建設仮勘定	727,743	45,889
有形固定資産合計	10,310,049	8,273,471
無形固定資産		
特許権	984,254	458,730
ソフトウェア	487,657	725,309
のれん	38,412	30,729
その他	6,451	8,196
無形固定資産合計	1,516,776	1,222,966
投資その他の資産		
投資有価証券	7,842,812	7,626,355
関係会社株式	793,729	818,377
長期貸付金	312,816	805,448
保険積立金	622,639	488,543
繰延税金資産	-	105,046
その他	586,849	572,709
貸倒引当金	14,520	14,520
投資その他の資産合計	10,144,327	10,401,959
固定資産合計	21,971,153	19,898,396
資産合計	65,327,383	65,248,144

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,351,634	3,159,687
未払法人税等	1,498,333	61,518
賞与引当金	894,096	830,246
返品調整引当金	56,851	51,342
未払金及び未払費用	4,663,229	3,768,091
その他	298,298	470,631
流動負債合計	10,930,443	8,341,516
固定負債		
繰延税金負債	73,263	-
役員退職慰労引当金	907,406	390,819
退職給付に係る負債	1,740,530	1,778,021
資産除去債務	12,564	9,355
その他	-	170,833
固定負債合計	2,733,765	2,349,030
負債合計	13,664,208	10,690,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,415,500	1,415,500
資本剰余金	1,190,500	1,190,500
利益剰余金	44,519,621	48,012,923
株主資本合計	47,125,621	50,618,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,035,630	3,673,100
為替換算調整勘定	43,227	265,572
その他の包括利益累計額合計	4,078,857	3,938,673
非支配株主持分	458,695	-
純資産合計	51,663,174	54,557,596
負債純資産合計	65,327,383	65,248,144

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	40,906,128	41,214,648
売上原価	10,153,670	10,414,461
売上総利益	30,752,458	30,800,187
販売費及び一般管理費	1, 2 28,758,567	1, 2 28,589,564
営業利益	1,993,891	2,210,623
営業外収益		
受取利息	135,357	125,120
受取配当金	105,052	112,937
為替差益	243,543	-
受取技術料	2,312,713	1,942,269
その他	205,889	329,995
営業外収益合計	3,002,556	2,510,323
営業外費用		
為替差損	-	342,639
支払補償費	1,295	-
賃貸資産解約損	25,937	1,784
その他	1,896	11,660
営業外費用合計	29,129	356,084
経常利益	4,967,318	4,364,861
特別利益		
固定資産売却益	-	3 147,843
特許権許諾料	95,000	105,922
特別利益合計	95,000	253,765
特別損失		
固定資産除却損	4 85,685	4 25,637
関係会社清算損	-	86,447
減損損失	5 2	5 77
特別損失合計	85,688	112,162
税金等調整前当期純利益	4,976,629	4,506,464
法人税、住民税及び事業税	1,525,267	550,299
法人税等調整額	334,457	16,520
法人税等合計	1,190,810	533,779
当期純利益	3,785,819	3,972,685
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	3,785,819	3,972,685

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	3,785,819	3,972,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105,028	362,529
為替換算調整勘定	51,583	487,339
その他の包括利益合計	53,445	124,809
包括利益	3,839,265	4,097,494
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,871,339	3,832,500
非支配株主に係る包括利益	32,074	264,993

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,415,500	1,190,500	40,860,302	43,466,302
当期変動額				
剰余金の配当			126,500	126,500
親会社株主に帰属する当期純利益			3,785,819	3,785,819
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	3,659,319	3,659,319
当期末残高	1,415,500	1,190,500	44,519,621	47,125,621

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,930,601	62,735	3,993,337	490,770	47,950,409
当期変動額					
剰余金の配当					126,500
親会社株主に帰属する当期純利益					3,785,819
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105,028	19,508	85,520	32,074	53,445
当期変動額合計	105,028	19,508	85,520	32,074	3,712,765
当期末残高	4,035,630	43,227	4,078,857	458,695	51,663,174

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,415,500	1,190,500	44,519,621	47,125,621
当期変動額				
剰余金の配当			126,500	126,500
親会社株主に帰属する当期純利益			3,972,685	3,972,685
連結子会社の清算			352,883	352,883
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	3,493,301	3,493,301
当期末残高	1,415,500	1,190,500	48,012,923	50,618,923

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,035,630	43,227	4,078,857	458,695	51,663,174
当期変動額					
剰余金の配当					126,500
親会社株主に帰属する当期純利益					3,972,685
連結子会社の清算					352,883
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	362,529	222,345	140,184	458,695	598,879
当期変動額合計	362,529	222,345	140,184	458,695	2,894,421
当期末残高	3,673,100	265,572	3,938,673	-	54,557,596

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,976,629	4,506,464
減価償却費	1,771,973	1,638,609
減損損失	2	77
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	32,335	516,586
返品調整引当金の増減額(は減少)	4,978	5,509
賞与引当金の増減額(は減少)	131,353	63,849
貸倒引当金の増減額(は減少)	517	1,740
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	121,228	37,491
受取利息及び受取配当金	240,409	238,058
為替差損益(は益)	196,227	132,704
無形固定資産除却損	28,041	12,772
有形固定資産売却損益(は益)	-	147,843
有形固定資産除却損	57,644	12,864
売上債権の増減額(は増加)	1,264,942	4,254,978
たな卸資産の増減額(は増加)	279,380	932,031
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,102,870	1,260,274
仕入債務の増減額(は減少)	904,782	347,261
その他の流動負債の増減額(は減少)	648,783	928,384
未払消費税等の増減額(は減少)	185,993	201,231
保険返戻金	61,127	94,307
その他	102,304	564,449
小計	5,616,999	8,217,448
利息及び配当金の受取額	231,670	227,017
法人税等の支払額	322,686	2,233,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,525,983	6,211,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	2,124,800	3,529,855
投資有価証券の取得による支出	400,626	217,495
投資有価証券の償還による収入	100,000	664,175
関係会社株式の取得による支出	376,118	358,778
有形固定資産の取得による支出	1,732,736	548,090
有形固定資産の売却による収入	-	1,511,983
無形固定資産の取得による支出	133,488	144,475
新規連結子会社株式取得による支出	21,304	-
長期貸付金の回収による収入	5,668	7,368
長期貸付けによる支出	6,000	500,000
保険積立金の払戻による収入	61,127	94,307
その他	18,292	22,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	396,971	3,043,664
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	126,500	126,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,500	126,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	387,262	105,712
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,389,775	3,146,721
現金及び現金同等物の期首残高	14,279,520	19,669,295
現金及び現金同等物の期末残高	19,669,295	22,816,017

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

Senju America Holdings, Inc.

SENJU USA, INC.

江蘇千寿医薬有限公司

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました千寿万和薬業(深圳)有限公司は清算したため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

千寿製薬科技(北京)有限公司

Senju Poland Sp. z o.o.

SENJU Pharmaceutical RUS LLC

(株)セーバー

SJ&KB, INC.

SJ&WP, INC.

Neuroptika, Inc.

ナステント株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(千寿製薬科技(北京)有限公司、Senju Poland Sp. z o.o.、SENJU

Pharmaceutical RUS LLC、(株)セーバー、SJ&KB, INC.、SJ&WP, INC.、Neuroptika, Inc.、ナステント株式会社)及び関連会社(セオリアファーマ(株)、KUROBE LLC)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちSenju America Holdings, Inc.、SENJU USA, INC.、江蘇千寿医薬有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10～38年
機械装置及び運搬具	4～8年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社は売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ 返品調整引当金

当社において、返品による損失に備えるため、過去の実績により計上しております。

ハ 賞与引当金

当社及び在外子会社は従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は発生年度に全額費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は子会社決算日の直物為替相場、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際会計基準においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方針を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまでわが国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「会計上の見積もりの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）が2003年に公開した国際会計基準（IAS）第1号「財務諸表の表示」（以下（「IAS 第1号」）第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積もりの開示に関する会計基準（以下「本会計基準」）が開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則（開示目的）を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実について検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものです。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準の定めが明らかでない場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解（注1-2）の定めを引き継ぐこととされております。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。
 当該担保提供資産は、根抵当として金融機関借入に対する担保提供であります。連結会計年度末現在、対応債務はありません。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	731,518千円	722,704千円
土地	143,483	143,483
計	875,002	866,188

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
当座貸越極度額	7,500,000千円	4,800,000千円
借入実行残高		-
差引額	7,500,000	4,800,000

3 過年度に取得した資産のうち、買替による圧縮記帳額は390,263千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は建物229,278千円、土地160,985千円であります。

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
支払手形	416,926千円	-千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
従業員給料及び手当	2,832,984千円	3,302,833千円
賞与引当金繰入額	522,999	429,838
役員退職慰労引当金繰入額	32,335	122,566
退職給付費用	324,296	220,989
貸倒引当金繰入額	517	-
特許権使用料	4,302,136	4,277,118
販売促進費	2,512,871	2,564,201
のれん償却額	-	7,682

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
	9,518,661千円	9,069,399千円

3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
建物及び構築物	千円	629,845千円
土地	-	484,165
工具、器具及び備品	-	2,163
計		147,843

当連結会計年度において、同一物件の売却により発生した建物及び構築物売却益と土地売却損は相殺して、連結損益計算書上では固定資産売却益として表示しております。

4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
建物及び構築物	24,301千円	1,829千円
機械装置及び運搬具	1,090	76
工具、器具及び備品	2,649	10,958
ソフトウェア	57,644	12,772
計	85,685	25,637

5 減損損失の内訳

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

地域	主な用途	種類	その他	減損損失(千円)
小豆島(香川県小豆郡)	保養所	土地	遊休グループ	2

当社グループは、減損会計の適用にあたり、製薬事業・投資不動産・遊休・売却予定グループにグルーピングしており、投資不動産、遊休及び売却予定グループについては、個別資産ごとにグルーピングを行っております。また、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、遊休資産については、直近の固定資産税評価額を基礎としており、売却予定資産については、売却予定価額により評価しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

地域	主な用途	種類	その他	減損損失(千円)
小豆島(香川県小豆郡)	保養所	土地	遊休グループ	77

当社グループは、減損会計の適用にあたり、製薬事業・投資不動産・遊休・売却予定グループにグルーピングしており、投資不動産、遊休及び売却予定グループについては、個別資産ごとにグルーピングを行っております。また、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、遊休資産については、直近の固定資産税評価額を基礎としており、売却予定資産については、売却予定価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	143,994千円	524,319千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	143,994	524,319
税効果額	38,966	161,789
その他有価証券評価差額金	105,028	362,529
為替換算調整勘定：		
当期発生額	51,583	487,339
為替換算調整勘定	51,583	487,339
その他の包括利益合計	53,445	124,809

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,650			12,650
合計	12,650			12,650
自己株式				
普通株式	-			-
合計	-			-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	126,500	10	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	126,500	利益剰余金	10	2019年3月31日	2019年6月26日

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,650			12,650
合計	12,650			12,650
自己株式				
普通株式				
合計				

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	126,500	10	2019年3月31日	2019年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	126,500	利益剰余金	10	2020年3月31日	2020年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)
現金及び預金勘定	19,669,295千円	26,345,872千円
預入期間が3か月を超える定期預金		3,529,855
現金及び現金同等物	19,669,295	22,816,017

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について安全性の高い金融商品に限定し、設備投資等に必要な資金や短期的な運用資金等は、自己資金による方針であります。また、一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 信用リスクの集中

当連結会計年度の決算日現在における営業債権のうち76.2%が特定の大口顧客に対するものであります。

(4) 金融商品に係るリスク管理体制

売掛金に係る顧客の信用リスクは、事前に信用調査を行う等、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。

また投資有価証券は主として債券及び株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、半期ごとに時価の把握を行っております。

なおデリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(5) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	19,669,295	19,669,295	
(2) 受取手形及び売掛金	13,710,050	13,710,050	
(3) 未収入金	1,317,124	1,317,124	
(4) 有価証券及び投資有価証券	8,104,633	8,104,633	
資産計	42,801,104	42,801,104	
(1) 支払手形及び買掛金(*)	(3,519,634)	(3,519,634)	
(2) 未払金及び未払費用(*)	(4,663,229)	(4,663,229)	
(3) 未払法人税等(*)	(1,498,333)	(1,498,333)	
負債計	(9,681,197)	(9,681,197)	

当連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	26,345,872	26,345,872	
(2) 受取手形及び売掛金	9,458,857	9,458,857	
(3) 未収入金	2,063,137	2,063,137	
(4) 有価証券及び投資有価証券	7,359,850	7,359,850	
資産計	45,227,717	45,227,717	
(1) 支払手形及び買掛金(*)	(3,159,687)	(3,159,687)	
(2) 未払金及び未払費用(*)	(3,768,091)	(3,768,091)	
(3) 未払法人税等(*)	(61,518)	(61,518)	
負債計	(6,989,296)	(6,989,296)	

(*)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)未払金及び未払費用、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

3 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非上場株式等	269,890	366,505
合計	269,890	366,505

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

4. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	19,669,295	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,710,050	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券(社債)	531,710	106,500	-	-
(2)その他	-	-	-	-
合計	33,911,057	106,500	-	-

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	26,345,872	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,458,857	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券(社債)	-	100,000	-	-
(2)その他	-	-	-	-
合計	35,804,729	100,000	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	7,244,420	1,371,463	5,872,957
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	106,500	106,240	260
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	7,350,920	1,477,703	5,873,217
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	753,712	798,997	45,284
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	753,712	798,997	45,284
	合計	8,104,633	2,276,700	5,827,932

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 269,890千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(2020年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	6,739,195	1,392,888	5,346,306
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	6,739,195	1,392,888	5,346,306
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1)株式	302,972	312,966	9,993
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	317,681	348,221	30,539
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	620,654	661,188	40,533
	合計	7,359,850	2,054,077	5,305,772

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 366,505千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

なお、一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度(非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,988,059千円	5,274,601千円
勤務費用	258,435	347,987
利息費用	21,459	13,329
数理計算上の差異の発生額	67,994	223,501
退職給付の支払額	61,347	72,822
退職給付債務の期末残高	5,274,601	5,339,593

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	3,368,756千円	3,534,070千円
期待運用収益	42,109	44,175
数理計算上の差異の発生額	174,277	207,453
事業主からの拠出額	297,481	190,778
退職給付の支払額	-	-
年金資産の期末残高	3,534,070	3,561,571

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,274,601千円	5,339,593千円
年金資産	3,534,070	3,561,571
	1,740,530	1,778,021
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,740,530	1,778,021
退職給付に係る負債	1,740,530	1,778,021
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,740,530	1,778,021

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	258,435千円	347,987千円
利息費用	21,459	13,329
期待運用収益	42,109	44,175
数理計算上の差異の費用処理額	242,272	16,048
確定給付制度に係る退職給付費用	480,057	301,092

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
生保一般勘定	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
割引率	0.27%	0.28%
長期期待運用収益率	1.25%	1.25%
予想昇給率	2.30%	2.30%
一時金選択率	10.0%	10.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度87,331千円、当連結会計年度87,016千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	8,769千円	8,403千円
賞与引当金	273,414	253,889
未払費用(法定福利費)	42,215	39,315
返品調整引当金	17,385	15,700
未払事業所税	5,554	6,563
未払売上割戻し	90,773	84,765
出資金	11,546	11,546
退職給付引当金	532,254	543,719
役員退職慰労引当金	277,484	119,512
一括償却資産	7,840	4,528
減損損失	669,096	59,789
資産除去債務	3,700	2,776
特許権	539,328	723,383
連結会社間内部利益消去	-	288,260
その他	264,224	251,700
小計	2,743,587	2,413,853
評価性引当額	782,941	441,864
合計	1,960,646	1,971,988
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,797,672	1,635,882
固定資産圧縮積立金	236,238	231,060
合計	2,033,910	1,866,942
繰延税金資産の純額	73,263	105,046

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割	0.4	0.5
試験研究費特別税額控除等	10.4	4.9
海外子会社税率差異	-	8.3
過年度法人税	-	-
評価性引当額	2.5	8.9
その他	4.3	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.9	11.8

(企業結合等関係)

記載すべき重要な事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社福崎工場建物に含まれるアスベストの除去義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から6～13年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期首残高	12,381千円	12,564千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	182	130
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	3,339
期末残高	12,564	9,355

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、製薬事業セグメントのみを報告セグメントとしておりますので、報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額及びこれらの金額の算定方法等については省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、製薬事業セグメントのみを報告セグメントとしておりますので、報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額及びこれらの金額の算定方法等については省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	その他	合計
36,701,529	3,803,121	401,477	40,906,128

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
武田薬品工業(株)	31,187,632	製薬事業

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	その他	合計
36,623,217	3,812,346	779,084	41,214,648

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
武田薬品工業(株)	31,082,969	製薬事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは製薬事業セグメントのみを報告セグメントとしておりますので、報告セグメントごとの償却額及び未償却残高に関する情報は省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(イ) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

該当事項はありません。

(ロ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	千寿製薬科技（北京）有限公司	中国北京市	35,000千円	中国市場における各種調査の委託業務	100	中国市場における各種調査の委託業務	業務委託料の支払	312,665	未払金	35,595
子会社	Senju Poland Sp. z o.o.	ポーランドワルシャワ	2,100千PLN	製品の販売促進活動	100	当社製品の販売促進活動	出資の引受	68,885	-	-
							業務委託料の支払	4,368	-	-
子会社	Neuroptica, Inc.	米国マサチューセッツ州	2,704千米ドル	医薬品研究開発事業	60	出資の引受	出資の引受	307,223	-	-
関連会社	セオリアファーマ株式会社	東京都港区	30,000千円	医療用医薬品の販売	40	当社医療用医薬品の販売	当社製品の販売	415,589	売掛金	157,481

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	千寿製薬科技（北京）有限公司	中国北京市	35,000千円	中国市場における各種調査の委託業務	100	中国市場における各種調査の委託業務	業務委託料の支払	248,377	未収入金	59,707
子会社	SENJU Pharmaceutical RUS LLC	ロシアモスクワ	35,000千RUB	製品の販売促進活動	100	出資の引受及び業務委託	出資の引受	63,165	-	-
							業務委託料の支払	6,076	未払金	6,076
子会社	Senju Poland Sp. z o.o.	ポーランドワルシャワ	2,100千PLN	製品の販売促進活動	100	当社製品の販売促進活動	業務委託料の支払	92,814	未払金	24,111
子会社	Neuroptica, Inc.	米国マサチューセッツ州	7,704千米ドル	医薬品研究開発事業	60	出資の引受及び業務受託	業務受託料の受取	54,027	未収入金	2,720
子会社	ナステント株式会社	東京都千代田区	222,992千円	医療機器の製造販売	76	出資の引受	出資の引受	300,000	-	-
関連会社	セオリアファーマ株式会社	東京都港区	30,000千円	医療用医薬品の販売	40	当社医療用医薬品の販売	当社製品の販売	433,678	売掛金	159,785

(八) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
 前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	吉田 祥二	-	-	当社代表取締役会長	(0.0)	資金の貸付	資金の貸付	-	長期貸付金	300,000

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	吉田 有宏	-	-	当社代表取締役会長	(6.6)	資金の貸付	資金の貸付	500,000	長期貸付金	500,000
役員及びその近親者	吉田 祥二	-	-	当社相談役	(0.0)	資金の貸付	資金の貸付	-	長期貸付金	300,000

- (注) 1. 上記(イ)~(八)の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税は含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (1)資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。
 (2)業務委託料の支払及び医療用医薬品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	4,047.78円	4,312.85円
1株当たり当期純利益金額	299.27円 なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	314.04円 なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,785,819	3,972,685
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,785,819	3,972,685
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,650	12,650

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,794,120	24,078,898
売掛金	5 13,710,050	5 10,671,377
商品及び製品	2,484,708	2,838,982
仕掛品	500,268	465,897
原材料及び貯蔵品	2,167,557	2,566,416
前払費用	2,359,729	869,533
未収入金	1,311,828	1,965,722
その他	769,201	544,493
貸倒引当金	14,156	12,416
流動資産合計	42,083,309	43,988,907
固定資産		
有形固定資産		
建物	2, 4 4,072,950	2, 4 3,478,588
構築物	2 149,735	2 137,941
機械及び装置	452,485	779,325
車両運搬具	2,321	1,026
工具、器具及び備品	676,039	587,036
土地	2, 4 4,225,453	2, 4 3,241,210
建設仮勘定	727,743	45,889
有形固定資産合計	10,306,728	8,271,019
無形固定資産		
特許権	984,254	458,730
商標権	610	415
ソフトウェア	486,496	724,053
無形固定資産合計	1,471,361	1,183,199
投資その他の資産		
投資有価証券	7,842,812	7,626,355
関係会社株式	1,464,661	1,720,329
出資金	36,098	36,098
長期貸付金	1 300,000	1 500,000
従業員に対する長期貸付金	12,816	305,448
敷金	538,050	534,788
保険積立金	622,639	488,543
貸倒引当金	14,520	14,520
投資その他の資産合計	10,802,559	11,197,043
固定資産合計	22,580,648	20,651,262
資産合計	64,663,958	64,640,170

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6 2,109,484	1,503,605
買掛金	1,387,082	1,599,528
未払金	5 4,340,245	5 3,278,365
未払法人税等	1,498,333	11,716
未払消費税等	192,344	388,485
未払費用	230,502	225,444
前受金	-	11,193
預り金	102,465	65,910
賞与引当金	894,096	830,246
返品調整引当金	56,851	51,342
その他	17,504	26,524
流動負債合計	10,828,910	7,992,362
固定負債		
繰延税金負債	73,263	183,213
退職給付引当金	1,740,530	1,778,021
役員退職慰労引当金	907,406	390,819
資産除去債務	12,564	9,355
その他	-	170,833
固定負債合計	2,733,765	2,532,244
負債合計	13,562,675	10,524,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,415,500	1,415,500
資本剰余金		
資本準備金	1,190,500	1,190,500
資本剰余金合計	1,190,500	1,190,500
利益剰余金		
利益準備金	353,875	353,875
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	536,287	524,532
別途積立金	40,000,000	40,000,000
繰越利益剰余金	3,569,489	6,958,054
利益剰余金合計	44,459,651	47,836,462
株主資本合計	47,065,651	50,442,462
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,035,630	3,673,100
評価・換算差額等合計	4,035,630	3,673,100
純資産合計	51,101,282	54,115,563
負債純資産合計	64,663,958	64,640,170

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1 40,906,128	1 41,990,566
売上原価	10,148,692	10,576,044
売上総利益	30,757,436	31,414,521
返品調整引当金戻入額	51,873	56,851
返品調整引当金繰入額	56,851	51,342
差引売上総利益	30,752,458	31,420,030
販売費及び一般管理費	1, 2 28,012,187	1, 2 29,424,438
営業利益	2,740,270	1,995,591
営業外収益		
受取利息	133,301	120,434
受取配当金	105,052	112,937
為替差益	243,543	-
受取技術料	2,312,713	1,942,269
投資不動産賃貸料	44,400	44,400
保険返戻金	61,127	94,307
その他	100,361	148,318
営業外収益合計	3,000,500	2,462,666
営業外費用		
為替差損	-	312,981
賃貸資産解約損	25,937	1,784
支払補償費	1,295	-
その他	1,896	11,624
営業外費用合計	29,129	326,390
経常利益	5,711,641	4,131,867
特別利益		
特許権許諾料	95,000	105,922
固定資産売却益	-	3 147,843
特別利益合計	95,000	253,765
特別損失		
固定資産除却損	4 85,685	4 25,637
減損損失	2	77
関係会社株式評価損	1,691,228	-
関係会社清算損	-	86,447
特別損失合計	1,776,916	112,162
税引前当期純利益	4,029,725	4,273,470
法人税、住民税及び事業税	1,525,267	498,419
法人税等調整額	334,457	271,740
法人税等合計	1,190,810	770,159
当期純利益	2,838,915	3,503,310

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		4,295,564	45.1	4,460,234	44.9
労務費		1,632,063	17.1	1,653,094	16.6
経費	* 1	3,595,460	37.7	3,808,727	38.3
当期総製造費用		9,523,088	100.0	9,922,057	100.0
期首仕掛品・半製品棚卸高		652,950		629,043	
合計		10,176,039		10,551,100	
期末仕掛品・半製品棚卸高		629,043		465,897	
他勘定振替高	* 2	62,846		6,318	
当期製品製造原価		9,484,149		10,078,884	

(注)

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
* 1 . 経費のうち主なものは次のとおりであります。		* 1 . 経費のうち主なものは次のとおりであります。	
減価償却費	620,631千円	減価償却費	608,292千円
外注加工費	1,660,241	外注加工費	1,977,499
工場消耗品費	334,219	工場消耗品費	336,453
賃借料	13,697	賃借料	15,576
水道光熱費	244,713	水道光熱費	241,051
その他	721,957	その他	629,854
計	3,595,460	計	3,808,727
* 2 . 実験消耗費、広告宣伝費等への振替高であります。		* 2 . 実験消耗費、広告宣伝費等への振替高であります。	
3 . 原価計算の方法は組別総合原価計算を採用しております。		3 . 原価計算の方法は標準原価による組別総合原価計算を採用しております。	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,415,500	1,190,500	1,190,500	353,875	548,760	37,000,000	3,844,600	41,747,236	44,353,236
当期変動額									
剰余金の配当							126,500	126,500	126,500
固定資産圧縮積立金の取崩					12,473		12,473	-	-
別途積立金の積立						3,000,000	3,000,000	-	-
当期純利益							2,838,915	2,838,915	2,838,915
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	12,473	3,000,000	275,111	2,712,415	2,712,415
当期末残高	1,415,500	1,190,500	1,190,500	353,875	536,287	40,000,000	3,569,489	44,459,651	47,065,651

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,930,601	3,930,601	48,283,838
当期変動額			
剰余金の配当			126,500
固定資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
当期純利益			2,838,915
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105,028	105,028	105,028
当期変動額合計	105,028	105,028	2,817,443
当期末残高	4,035,630	4,035,630	51,101,282

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,415,500	1,190,500	1,190,500	353,875	536,287	40,000,000	3,569,489	44,459,651	47,065,651
当期変動額									
剰余金の配当							126,500	126,500	126,500
固定資産圧縮積立金の取崩					11,754		11,754	-	-
当期純利益							3,503,310	3,503,310	3,503,310
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	11,754	-	3,388,565	3,376,810	3,376,810
当期末残高	1,415,500	1,190,500	1,190,500	353,875	524,532	40,000,000	6,958,054	47,836,462	50,442,462

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,035,630	4,035,630	51,101,282
当期変動額			
剰余金の配当			126,500
固定資産圧縮積立金の取崩			-
当期純利益			3,503,310
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	362,529	362,529	362,529
当期変動額合計	362,529	362,529	3,014,280
当期末残高	3,673,100	3,673,100	54,115,563

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の一部.....総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	31～38年
機械及び装置	8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の実績に基づき計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は発生年度に全額費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

1 長期貸付金

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
株主及び役員に対する長期貸付金	300,000千円	500,000千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

当該担保提供資産は、根抵当として金融機関借入に対する担保提供であります。事業年度末現在、対応債務はありません。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物	719,573千円	711,477千円
構築物	11,945	11,227
土地	143,483	143,483
計	875,002	866,188

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
当座貸越極度額	7,500,000千円	4,800,000千円
借入実行残高	-	-
計	7,500,000	4,800,000

4 過年度に取得した資産のうち、買替による圧縮記帳額は390,263千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は建物229,278千円、土地160,985千円であります。

5 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	157,481千円	2,213,192千円
短期金銭債務	55,264	377,184

6 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前事業年度の期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
支払手形	416,926千円	-千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業取引高		
売上高	415,589千円	3,330,072千円
営業収益の取引高	- 千円	57,618千円
営業費用の取引高	389,527千円	2,201,353千円
営業取引以外の取引による取引高	1,053,308千円	941,034千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度39%、当事業年度41%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度61%、当事業年度59%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
広告宣伝費	1,412,859千円	1,329,311千円
給料	1,982,277	2,226,193
賞与引当金繰入額	522,999	429,838
退職給付費用	324,296	220,989
役員退職慰労引当金繰入額	32,335	122,566
研究開発費	8,921,619	9,136,664
販売促進費	2,512,871	2,556,606
減価償却費	883,613	771,218
特許権使用料	4,302,136	4,277,118
業務委託費	1,929,535	2,957,392
貸倒引当金繰入額	517	-

(表示方法の変更)

前事業年度まで主要な費目として表示しておりませんでした「業務委託費」は、「販売費及び一般管理費」の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より主要な費目として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度におきましても主要な費目として表示しております。

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	- 千円	629,845千円
土地	-	484,165
工具、器具及び備品	-	2,163
計	-	147,843

当事業年度において、同一物件の売却により発生した建物売却益と土地売却損は相殺して、損益計算書上では固定資産売却益として表示しております。

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	24,301千円	1,829千円
機械及び装置	1,090	76
工具、器具及び備品	2,649	10,958
ソフトウェア	57,644	12,772
計	85,685	25,637

(有価証券関係)
子会社株式及び関係会社株式

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
子会社株式	1,118,269	1,708,329
関連会社株式	346,392	12,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年 3月31日)	当事業年度 (2020年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	8,769千円	8,403千円
賞与引当金	273,414	253,889
未払費用(法定福利費)	42,215	39,315
返品調整引当金	17,385	15,700
未払事業所税	5,554	6,563
未払売上割戻し	90,773	84,765
出資金	11,546	11,546
退職給付引当金	532,254	543,719
役員退職慰労引当金	277,484	119,512
一括償却資産	7,840	4,528
減損損失	59,915	59,789
資産除去債務	3,700	2,776
特許権	539,328	723,383
関係会社株式	1,374,547	872,758
その他	264,224	67,960
小計	3,508,953	2,814,612
評価性引当額	1,548,306	1,130,883
合計	1,960,646	1,683,728
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,797,672	1,635,882
固定資産圧縮積立金	236,238	231,060
合計	2,033,910	1,866,942
繰延税金負債の純額	73,263	183,213

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)	当連結会計年度 (2020年 3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等の 負担率との間の差異が法 定実効税率の100分の5以 下であるため注記を省略 しております。	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.1
住民税均等割		0.5
試験研究費特別税額控除等		5.2
過年度法人税		-
評価性引当額		9.4
その他		0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		18.0

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社メディカルホールディングス	1,251,200	2,524,921
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	24,197	63,468
		株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	105,140	42,371
		参天製薬株式会社	1,913,555	3,555,385
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	46,770	5,780
		三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	27,043	84,482
		第一生命ホールディングス株式会社	9,300	12,048
		ロート製薬株式会社	2,000	5,920
		株式会社ほくやく・竹山ホールディングス	5,250	3,732
		株式会社イチネンホールディングス	20,000	22,960
		株式会社ジーンテクノサイエンス	555,200	290,924
		その他(4銘柄)	3,318,652	589,072
計			7,278,307	7,201,068

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	円建E B債(プレーンブット型)	100,000	100,000
投資有価証券	その他有価証券	ドイツBK永久劣後債	217,660	217,681
		その他(1銘柄)	108,830	108,830
計			426,490	426,511

【その他】

		銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合等への出資(2銘柄)	-	98,775
計			-	98,775

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	4,072,950	80,215	379,496	295,081	3,478,588	6,381,451
	構築物	149,735	754	2,528	10,019	137,941	515,990
	機械及び装置	452,485	615,126	76	288,208	779,325	7,856,765
	車両運搬具	2,321	536	-	1,830	1,026	62,132
	工具、器具及び備品	676,039	243,967	14,078	318,891	587,036	3,774,591
	土地	4,225,453	-	984,242 (77)	-	3,241,210	-
	建設仮勘定	727,743	273,040	954,894	-	45,889	-
	計	10,306,728	1,213,639	2,335,315 (77)	914,032	8,271,019	18,590,931
無形 固定資産	ソフトウエア	486,496	467,054	12,772	216,724	724,053	1,761,286
	特許権	984,254	-	-	525,524	458,730	7,982,990
	その他	610	-	-	195	415	7,084
	計	1,471,361	467,054	12,772	742,443	1,183,199	9,751,361

(注)1.「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2.「土地」及び「建物」の「当期減少額」は主に神戸クリエイティブセンター売却等によるものであります。

【引当金明細表】

(単位:千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	28,676	26,936	28,676	26,936
返品調整引当金	56,851	51,342	56,851	51,342
賞与引当金	894,096	830,246	894,096	830,246
役員退職慰労引当金	907,406	122,566	639,153	390,819

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	該当事項なし
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 三井住友信託銀行株式会社 全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	- - - -
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株式を譲渡するには代表取締役社長の承認を要する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第78期）（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）2019年6月26日近畿財務局長に提出

(2)半期報告書

（第79中）（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）2019年12月18日近畿財務局長に提出

(3)臨時報告書

2020年6月16日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月11日

千寿製薬株式会社

取締役会 御中

聖徳公認会計士共同監査事務所

大阪府東大阪市

公認会計士 樋口 和寿 印

公認会計士 新田 人史治 印

監査意見

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千寿製薬株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千寿製薬株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私たちの責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社
(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月11日

千寿製薬株式会社

取締役会 御中

聖徳公認会計士共同監査事務所

大阪府東大阪市

公認会計士 樋口 和寿 印

公認会計士 新田 人史治 印

監査意見

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千寿製薬株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千寿製薬株式会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私たちの責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結

論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。